



みやぎ県民センター ニュースレター

4月25日に26店舗が入居してグランドオープンした、かわまちてらす閑上（名取市）

59号（特別号）

2019年7月20日

発行：東日本大震災復旧・復興支援みやぎ県民センター

〒980-0804 仙台市青葉区大町2丁目5-10-305 TEL022-399-6907 fax022-399-6925
http://www.miyagikenmin-fukkoushien.com/ E-mail: miyagi.kenmincenter@gmail.com

この号の主な内容

本号はみやぎ震災復興研究センターの出版記念のつどいのご案内を中心に特別号として発行します。

1～2ページ：

石巻 災害公営入居者
8.3%が「抑うつ状態」

3～4ページ：『東日本大震災100の教訓』出版記念のつどい開催

「拡がる『創造的復興の影』問われる
国・宮城県主導の復興まちづくり」
(下)は次号に掲載します。

被災者の実態調査を急げ

石巻 災害公営入居者 8.3%が「抑うつ状態」

石巻市では、災害公営住宅入居世帯（入居後1～2か月後の世帯、入居1年経過した世帯の二種類）や防災集団移転団地入居世帯への健康調査を毎年行っています。

このほど2019年2月までの調査結果が発表されました。その結果から入居者のおかれている深刻な状況がうかがえます。

調査の結果は次のようなものでした。

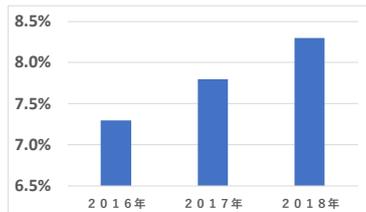
災害公営住宅入居者は「独居・二人暮らし」が8割を占め、高齢者が約半数を占めます。「相談相手がない」割合は2割を占め、心の状態も悪化傾向にあり、市は「自死や孤独死予防のため『生きることの包括的支援』が必要である」と指摘しています。

深刻さ増す「心の問題」

注目すべきは「心の状態」問題です。今回の調査では、「心の問題」について、「神経過敏に感じる・絶望的だと感じる・そわそわ落ち着かなくなる」等の6項目について5段階で回答してもらっています。その結果は「K6」という指標で点数化して分析しますが、点数が13点以上の場合、「支援が必要な程度の強い心理的苦痛を感じている」とされています。

石巻市のK6指標の13点以上の割合は、17年が7.8%、18年が8.3%。全国平均は4.3%（16年「国民生活基礎調査」）でしたから、そのほぼ2倍の状況にあります。「抑うつ」状態にある人は世間一般の2倍にもものぼること自体が異常なことです。そしてこのことは石巻市だけの問題ではなく、他市町でも起こっている事態です。仙台市では8.6%、名取市では8.5%にもものぼり、県平均では8.0%にもなりません。震災から8年経っても災害公営住宅ではこうした「心の問題」とともに、アルコール問題、体調不良、家族問題、経済的問題などがないまぜになりながら、悩みを抱え込んでいる世帯がすくなくありません。

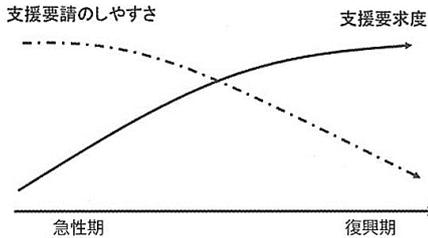
K6：13点以上者割合



石巻市災害公営住宅入居者健康調査より 調査世帯数2267世帯

要支援者を放置するな 被災者の実態をアウトリーチで

支援要求度と要請のしやすさ



「災害からの心の復興を考える」前田正治

ではありませんから、それをつかみ切るとは難しいことではあります。しかし、心の問題（メンタルヘルス）上の危機は、忘れ去られたことに訪れることがままあると言われています。上図のように、支援の要求度が復興期に高まるにも関わらず、支援のしやすさは逆に難易度をますため、支援の要求と実際の支援に大きな差が生じ、黙っていれば、支援を求める人々の要求（そしてそれは積極的に申し出られるわけではない）は、放置されたままになってしまいます。

そうしたことからいえば、「心の問題」の解決のためには心の問題を抱えている人の来訪をまつのではなく、「アウトリーチ」＝積極的に対象者の居る場所に向向いて働きかけること、手法で状況を把握し、対策を講じる以外に解決の糸口はないでしょう。

宮城県は実態調査を急げ

石巻市では、前述の調査の結果、18年度で全調査人数の10.2%の385人を要フォロー者としています。そのうち約半数以上が心の問題でのフォローが必要で、それぞれ家族問題、経済問題など複合的な問題を抱えるケースが多いとしています。

しかし、多くの被災市町ではそのような取組はされていません。

石巻市が要フォロー者を一定数特定できたのは、調査を行ったからです。例えば仙台市はそうした調査を行っていませんし、県との合同調査の結果も公表していません。

阪神・淡路大震災の際、兵庫県は心身の健康を含めた「生活復興調査」を約3万世帯対象に調査活動を行いました。その調査をもとに「一人ひとりがいきいきと暮らせるコミュニティ形成」のための施策が講じられました。もちろんそれが十分だったのかどうかの評価はありますが、宮城県ではそのように「現在、災害公営住宅における問題はなにか」を掴むこと自体行われていません。これでは被災者は放り出されたも同然です。被災者が抱える心の問題や社会的孤立は、「緩慢なる復興災害」そのものと言えます。宮城県は、在宅被災者と災害公営住宅入居者の実態を丸ごとつかむ調査を実施すべきです。復興計画終了まであと2年弱、まだ間に合います。

みやぎ震災復興研究センター

被災地の“いま”から復興の“いみ”を問う

『東日本大震災 100 の教訓』出版記念のつどい開催

国の定めた復興期間の終了まで2年をきったいま、被災地の復旧・復興はどこまで進んだのか、被災者の生活再建は達成できるのか。市民による大震災復興の10年検証に向けて、被災地、被災者の“いま”を見つめ、復興の“いみ”を考える。

2019年8月11日（日）午後1時30分～5時15分（開場：午後1時）
 仙台市戦災復興記念館5階会議室。入場無料。



基調報告

「阪神・淡路から東日本へ
 ～前進できたこと、後退したこと」
 塩崎賢明さん（神戸大学名誉教授／みやぎ
 震災復興研究センター顧問）

【パネルディスカッション】「復興の現場から－現局面とその評価」

【コーディネータ】

阿部重憲さん（まちづくりプランナー／みやぎ震災復興研究センター理事）

【パネラー】

— 海との共生をめざすまちづくり

三浦友幸さん（大谷里海づくり検討委員会事務局／気仙沼市議会議員）

— 水産業・同加工業におけるなりわい再建の取り組み

斉藤清治さん（里企画・地産地消アドバイザー）

— 津波被災市街地の再生

野田明宏さん（住まい・まちづくりプランナー）



仙台市営地下鉄東西線「大町西公園駅」東1番出口から徒歩6分。（ご来場には公共交通機関をご使用ください。）



阿部重憲氏



三浦友幸氏



斉藤清治氏



野田明宏氏

「『東日本大震災 100 の教訓』 出版記念のつどい～被災地の“いま”から復興の“いま”を問う」 へのお誘い

大震災から8年半が過ぎようとしています。ハードの復興は終わろうとしていますが、被災者の暮らしの再建は未だままなりません。震災で受けた被害の修復ができず、壊れた家に住んでいる「在宅被災者」がおられます。復興公営住宅にお住まいでも、家賃の上昇で住み続けられるのか、不安に苛まれている方もいます。復旧費用の返済を迫られる中、売り上げが戻らず苦しむ中小企業がたくさんあります。復興の幕引きは被災者を置き去りにすることです。

被災地、被災者の“いま”を正しく認識し、11年目以降の復興枠組みを展望しつつ、負の経験も優れた教訓も、余すことなく発信し、未来に受け継ぐ、復興10年の検証が欠かせません。みなさんの参加で、市民的検証のスタートを成功させたいと願っています。



みやぎ震災復興研究センター代表 網島不二雄



『東日本大震災 100 の教訓 〈地震・津波編〉』

みやぎ震災復興研究センター／網島不二雄／塩崎賢明／長谷川公一／遠州尋美・編，クリエイツかもがわ，2019年2月11日刊。定価：本体2000円＋税

東日本大震災から8年、被災者の救助・救済と被災地の復旧・復興支援に携わってきた56名の執筆者が、その貴重な経験を記録しました。被災者の視線で、復旧・復興のプロセスの全体像を、俯瞰できる唯一の本です。

5冊以上まとまれば、8掛け（1728円／冊），送料出版社負担で卸すことができます。ご注文は、冊数、ご氏名、送付先、電話番号（必須）を明記の上、以下にメールで。

miyagishinsailabo@gmail.com

みやぎ震災復興研究センター（みやぎ震災研）にご参加を

東日本大震災を始め、大災害が人々のくらしや地域社会に与える影響や復興過程における問題を学術的に調査・研究し、被災者の救済と被災地の復興の前進、災害犠牲者ゼロの地域づくりに貢献します。多くのみなさんのご参加を歓迎します。

【取り組む主な事業】

1. 震災復興に関する調査、研究、啓発および資料の収集
2. 震災復興に関する研究会の開催
3. 震災復興に関する調査・研究成果の公刊、提言、啓発のための書籍の出版

設立年月日：2018年12月10日

連絡先：〒984-0816 仙台市若林区河原町1-3-6-305 遠州尋美

miyagishinsailabo@gmail.com